平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名　ショーボンドホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1414　URL　http://www.sho-bondhd.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石原　一裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報管理部長　(氏名) 鈴木　成章　TEL 03-6892-7101

定時株主総会開催予定日　平成24年9月27日　配当支払開始予定日　平成24年9月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年9月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	44,368	△6.5	6,532	△14.8	6,867	△14.1	3,687	△22.9
23年6月期	47,430	△6.2	7,664	1.3	7,994	0.8	4,784	9.4

(注)包括利益　24年6月期　3,788百万円　(△16.4%)　23年6月期　4,529百万円　(46.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	136.99	―	7.9	11.2	14.7
23年6月期	175.77	―	10.9	13.8	16.2

(参考) 持分法投資損益　24年6月期　―百万円　23年6月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	64,364	47,801	74.3	1,775.96
23年6月期	58,410	45,225	77.4	1,680.22

(参考) 自己資本　24年6月期　47,801百万円　23年6月期　45,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	4,591	△706	△1,208	15,090
23年6月期	2,810	△776	△2,060	12,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	―	20.00	―	25.00	45.00	1,220	25.6	2.8
24年6月期	―	20.00	―	30.00	50.00	1,345	36.5	2.9
25年6月期(予想)	―	21.00	―	31.00	52.00		28.6	

(注)24年6月期期末配当金の内訳　特別配当　4円00銭

3. 平成25年 6月期の連結業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,200	35.0	4,270	72.9	4,400	68.9	2,700	113.7	100.31
通期	50,000	12.7	7,700	17.9	8,000	16.5	4,900	32.9	182.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	29,102,590 株	23年6月期	29,102,590 株
② 期末自己株式数	24年6月期	2,186,571 株	23年6月期	2,186,342 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	26,916,149 株	23年6月期	27,217,977 株

(参考)個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	1,734	△50.1	1,594	△52.1	1,601	△51.7	1,601	△51.7
23年6月期	3,475	124.9	3,328	135.9	3,313	137.8	3,316	137.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	59.50	―
23年6月期	121.84	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	40,729	40,714	99.9	1,512.63
23年6月期	40,781	40,324	98.9	1,498.14

(参考) 自己資本 24年6月期 40,714百万円 23年6月期 40,324百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）表示方法の変更 …… 16
（８）追加情報 …… 16
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（有価証券関係） …… 21
（退職給付関係） …… 23
（税効果会計関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 32
６．その他 …… 34

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結累計期間（平成23年7月1日～平成24年6月30日）の公共投資は、東日本大震災の復興関連諸施策の影響で当期の前半は通常の発注が低調となりましたが、第３次補正予算の執行が当期の後半より本格化し、国の発注を中心に持ち直しつつあります。しかしながら震災地域以外の地方自治体は引き続き減少が続いており、受注環境は依然厳しい状況が続きました。

このような環境の中、国交省発注工事については第３次補正予算を中心に積極的に受注するとともにNEXCO各社や首都高速道路などの高速道路会社の受注に注力した結果、受注高は前年同期比18.2%増の51,545百万円となりました。また、当期末の工事受注残高についても前年同期比56.7%増の19,834百万円と大幅な増加となりました。

売上高については、当期の前半の工事受注額の減少の影響により、工事出来高進捗が予想より少なかったことに加え、耐震補強材をはじめとする工事材料売上も同様に低調であったため前年同期比 6.5%減の44,368百万円となりました。

損益については、売上高の減少により営業利益は6,532百万円(前年同期比 1,131百万円減)、経常利益は6,867百万円(前年同期比 1,127百万円減)となりました。また、当期純利益は売上高の減による利益の減少に加え、法人税率引き下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取り崩し額193百万円を計上したため、 3,687百万円(前年同期比 1,096百万円減)となりました。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績、及び受注残高は次の通りです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）

受注実績　（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
国内建設	42,049	50,107（＋19.2%）
その他	1,545	1,437（△ 7.0%）
合　計	43,594	51,545（＋18.2%）

表中の百分率は、対前年増減率

売上実績　（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
国内建設	45,885	42,931（△ 6.4%）
その他	1,545	1,437（△ 7.0%）
合　計	47,430	44,368（△ 6.5%）

表中の百分率は、対前年増減率

受注残高　（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度末 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度末 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
国内建設	12,658	19,834（＋56.7%）
その他	―	―
合　計	12,658	19,834（＋56.7%）

表中の百分率は、対前年増減率

（次期の見通し）

建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要が本格化し、公共投資および民間設備投資の増加が予測されますが、地方自治体の発注については依然減少が続いており、熾烈な受注競争は今後も続くもの思われます。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループが得意とする耐震補強・補修、予防保全工事及び学校等の公共施設の耐震化工事に対して積極的な受注活動をするとともに、採算性、生産性の向上に努める所存です。

次期(平成25年6月期)の連結業績予想につきましては、売上高50,000百万円、営業利益7,700百万円、経常利益8,000百万円、当期純利益4,900百万円を見込んでおります。

（目標とする経営指標等の達成状況）

当期の受注については、東日本大震災の復興関連諸施策の影響で通常の発注が予想以上に後半にずれたため、工事出来高進捗が進まず、当初目標としていた前年を上回る営業利益、当期純利益を確保することが残念ながらできませんでした。しかしながら、期末受注残高については、予想以上の前期比56.7%増の19,834百万円を確保することができました。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末より5,953百万円増加し、64,364百万円となりました。主な要因は、現金預金の増加と完成工事未収入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より3,376百万円増加し、16,562百万円となりました。主な要因は、工事未払金等の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より2,576百万円増加し、47,801百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,676百万円増加し、15,090百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前当期純利益の増加により、4,591百万円の資金の増加となりました。前期比では、1,781百万円の資金の増加となり、これは主に仕入債務によるもの＋4,345百万円、売上債権によるもの△2,597百万円及び税金等調整前当期純利益によるもの△1,437百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券・投資有価証券の取得等により、706百万円の資金の減少となりました。前期比では69百万円の資金の増加となり、これは主に有価証券・投資有価証券の売却によるもの＋9,165百万円、同取得によるもの△7,930百万円及び金銭債権信託受益権の売却によるもの△1,009百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払い及び自己株式の取得により、1,208百万円の資金の減少となりました。前期比では852百万円の資金の増加となり、これは主に、自己株式の取得によるもの＋898百万円です。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年６月期	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期	平成24年６月期
自己資本比率(%)	74.8	74.5	74.9	77.4	74.3
時価ベースの自己資本比率(%)	78.5	91.9	85.8	89.3	96.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	―	―	―	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題としており、業績に連動した配当を安定的に行うことを基本方針としています。

当期の配当については、１株当たり年50円00銭の配当（うち中間配当20円00銭）を実施することとしました。また、次期配当については現時点で予想している業績となった場合、１株当たり年52円00銭の配当（うち中間配当21円00銭）を実施する予定です。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社19社で構成され、当社は純粋持株会社として当社グループの経営戦略立案及び子会社の業務執行に関する管理を行い、地域及び事業内容別に配置された連結子会社が土木建築工事業及び製品の製造及び販売に関する事業を展開しています。当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りです。なお、セグメントと同一の区分です。

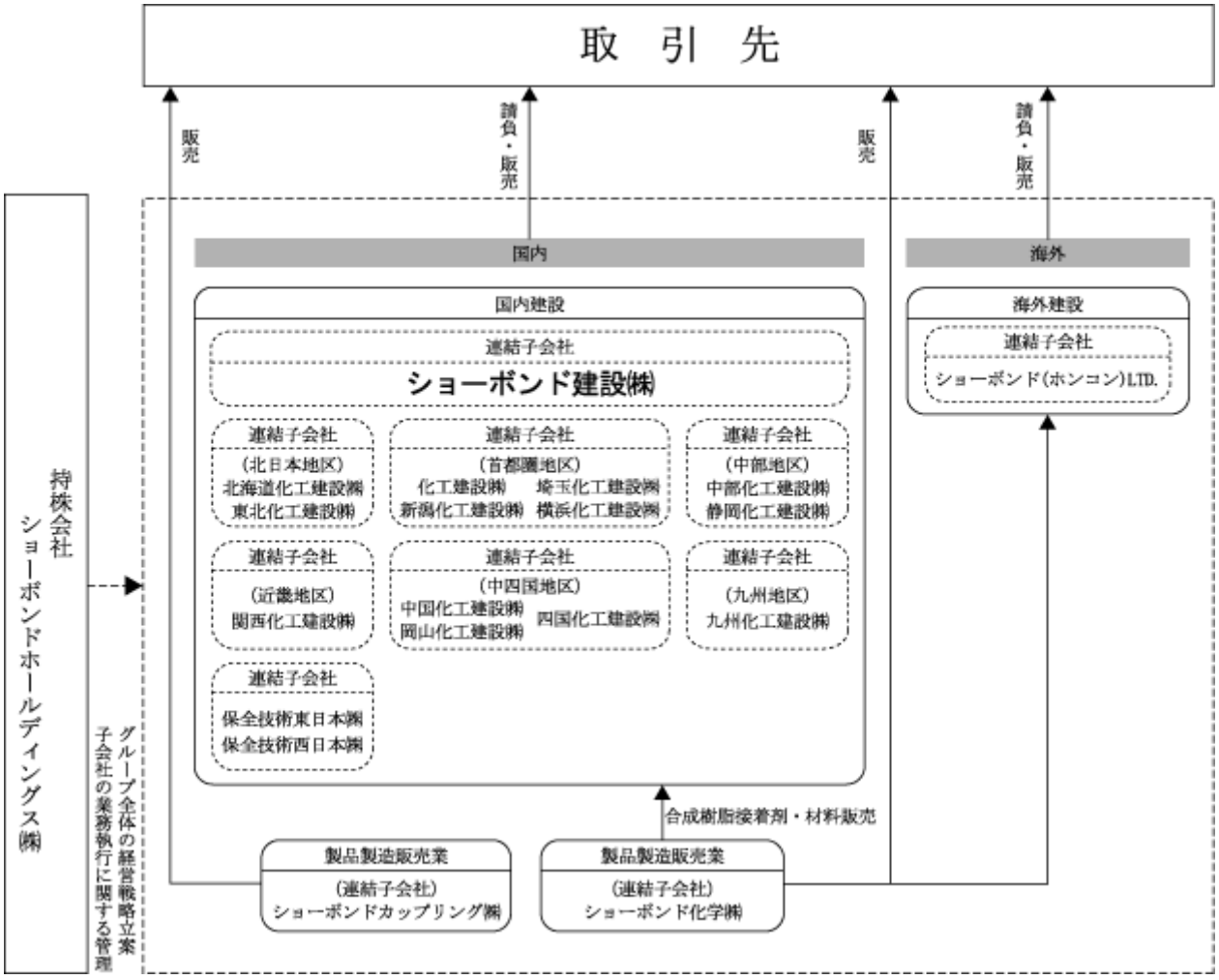
（国内建設）

連結子会社であるショーボンド建設㈱他15社が、公共構造物の補修補強工事及び製品販売を行っております。

（その他）

製品製造事業は連結子会社であるショーボンド化学㈱及びショーボンドカップリング㈱が営んでいます。ショーボンド化学㈱については、当社グループで施工する工事用材料の一部を製造し、また一部を外部へ販売しています。ショーボンドカップリング㈱は、メカニカル継手の製造販売を行っています。また、海外建設は連結子会社のショーボンド(ホンコン)LTD.が営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「コンクリート構造物の総合メンテナンス企業集団」で、補修・補強・予防保全分野のリーダー企業として過去に建設された社会インフラを、良好な形で次世代に引き継ぐことにより、社会への貢献を果たすことを経営目標としています。また、株主、お取引先、従業員をはじめとするすべての方の信頼と期待に応えられる経営を目指しています。

（２）目標とする経営指標

受注競争が激化する事業環境において、常に工事の生産性の向上及び効率化を図り、安定した収益を確保する事により、営業利益及び当期純利益ともに、前年と比較して上回ることを目標としています。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループ内の有機的連携を図り、グループ全体で総合力を発揮できる経営を目指しています。

具体的には、当社がグループの企業価値の最大化を目的として、経営戦略を策定するとともに、グループ経営資源の最適配分および子会社の業務執行に関する管理機能を担います。

国内建設については、中核子会社であるショーボンド建設㈱が、補修・補強・予防保全の工法開発及び材料開発を行うと共に全国規模で工事施工を行います。また、その他の子会社を各地区（北日本・首都圏・中部・近畿圏・中四国・九州）に配置し、ショーボンド建設㈱と連携を図ることにより、グループ全体で社会インフラ全てをカバーする体制を整備しています。

その他、製品製造事業を担当する子会社は補修・補強・予防保全用材料の生産、販売を行っています。

このように当社クループは、グループ全体で補修・補強・予防保全の工法開発及び材料開発から工事施工までを一貫して行える体制を構築しています。

（４）会社の対処すべき課題

昨年の３月の東日本大震災により、公共構造物が甚大な被害を受けたこと、また、首都圏直下型地震や東南海地震等、今後起こることが予想されることから、道路、橋梁、鉄道、建物等の早急な耐震対策の必要性が再認識されています。

一方、高度成長期に造られた橋梁やトンネルなどの公共インフラが次々と建造後５０年を迎え、老朽化していくことが予想される中、公共インフラを維持していくために、補修・補強、更新工事や、老朽化する前に適切に手を加え長寿命化をはかる予防保全工事の需要は増加の一途をたどるものと思われます。

こうした需要に対処するため、中核子会社のショーボンド建設株式会社が補修、補強、予防保全工事の工法及び材料の開発を行いながら、全国で営業展開し、全国主要都市に設立した地域子会社とグループ内での連携を図りながら、入札制度の多様化に対応できる体制を整え、受注機会の更なる拡大を目指します。

当社グループはグループの総力を挙げて、長年培った技術の更なる改良や新工法、新材料の開発を行い、公共インフラの総合メンテナンス企業として、「社会資本を良好な状態で次世代に引き継ぐ」との使命感のもと、豊かで安全な社会の実現に貢献してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,310	8,682
受取手形・完成工事未収入金等	12,508	※4 15,654
有価証券	11,970	12,916
未成工事支出金	6	2
その他のたな卸資産	※1 680	※1 558
繰延税金資産	210	229
その他	842	538
貸倒引当金	△74	△14
流動資産合計	33,456	38,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,819	※2 3,746
機械装置及び運搬具（純額）	※2 49	※2 55
工具、器具及び備品（純額）	※2 134	※2 96
土地	※3 8,706	※3 8,706
建設仮勘定	11	－
有形固定資産合計	12,722	12,604
無形固定資産	110	186
投資その他の資産		
投資有価証券	8,992	9,982
繰延税金資産	1,487	1,417
その他	1,794	1,727
貸倒引当金	△152	△121
投資その他の資産合計	12,121	13,006
固定資産合計	24,954	25,797
資産合計	58,410	64,364

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,696	※4 10,932
未払法人税等	1,891	1,424
未成工事受入金	663	246
役員賞与引当金	35	104
完成工事補償引当金	30	21
工事損失引当金	27	209
災害損失引当金	12	―
その他	795	1,443
流動負債合計	11,154	14,381
固定負債		
繰延税金負債	0	0
土地再評価に係る繰延税金負債	※3 452	※3 396
退職給付引当金	1,279	1,495
役員退職慰労引当金	24	17
その他	274	270
固定負債合計	2,031	2,180
負債合計	13,185	16,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	11,453	13,929
自己株式	△3,742	△3,743
株主資本合計	48,723	51,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	159
土地再評価差額金	※3 △3,574	※3 △3,518
為替換算調整勘定	△37	△38
その他の包括利益累計額合計	△3,498	△3,397
純資産合計	45,225	47,801
負債純資産合計	58,410	64,364

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	47,430	44,368
売上原価	※1 36,778	※1 34,716
売上総利益	10,651	9,652
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,987	※2, ※3 3,120
営業利益	7,664	6,532
営業外収益		
受取利息	124	120
受取配当金	63	58
受取保険金	75	109
その他	105	95
営業外収益合計	369	384
営業外費用		
支払手数料	14	14
賃貸費用	13	11
その他	11	24
営業外費用合計	38	50
経常利益	7,994	6,867
特別利益		
貸倒引当金戻入額	71	―
固定資産売却益	※4 0	※4 0
投資有価証券売却益	19	27
有価証券償還益	555	―
預託金返還益	―	9
その他	28	―
特別利益合計	674	37
特別損失		
固定資産除却損	※5 7	※5 14
投資有価証券売却損	420	―
投資有価証券評価損	―	143
減損損失	※6 31	―
その他	35	9
特別損失合計	494	167
税金等調整前当期純利益	8,174	6,736
法人税、住民税及び事業税	3,185	3,012
法人税等調整額	204	36
法人税等合計	3,390	3,049
少数株主損益調整前当期純利益	4,784	3,687
当期純利益	4,784	3,687

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,784	3,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	46
土地再評価差額金	△452	56
為替換算調整勘定	△7	△1
その他の包括利益合計	△254	101
包括利益	4,529	3,788
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,529	3,788
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	36,013	36,013
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	36,013	36,013
利益剰余金		
当期首残高	7,833	11,453
当期変動額		
剰余金の配当	△1,164	△1,211
当期純利益	4,784	3,687
当期変動額合計	3,619	2,476
当期末残高	11,453	13,929
自己株式		
当期首残高	△2,844	△3,742
当期変動額		
自己株式の取得	△898	△0
当期変動額合計	△898	△0
当期末残高	△3,742	△3,743
株主資本合計		
当期首残高	46,002	48,723
当期変動額		
剰余金の配当	△1,164	△1,211
当期純利益	4,784	3,687
自己株式の取得	△898	△0
当期変動額合計	2,721	2,475
当期末残高	48,723	51,199

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△91	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	46
当期変動額合計	205	46
当期末残高	113	159
土地再評価差額金		
当期首残高	△3,121	△3,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△452	56
当期変動額合計	△452	56
当期末残高	△3,574	△3,518
為替換算調整勘定		
当期首残高	△30	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△1
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	△37	△38
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,243	△3,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254	101
当期変動額合計	△254	101
当期末残高	△3,498	△3,397
純資産合計		
当期首残高	42,758	45,225
当期変動額		
剰余金の配当	△1,164	△1,211
当期純利益	4,784	3,687
自己株式の取得	△898	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254	101
当期変動額合計	2,466	2,576
当期末残高	45,225	47,801

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,174	6,736
減価償却費	378	358
減損損失	31	－
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
固定資産除却損	7	14
投資有価証券評価損益（△は益）	－	143
投資有価証券売却損益（△は益）	400	△27
有価証券償還損益（△は益）	△555	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△105	△90
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	68
災害損失引当金の増減額（△は減少）	12	△12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	141	208
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	1	△8
工事損失引当金の増減額（△は減少）	27	181
受取利息及び受取配当金	△188	△179
売上債権の増減額（△は増加）	△547	△3,145
未成工事支出金の増減額（△は増加）	85	3
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△49	122
その他の資産の増減額（△は増加）	107	△32
仕入債務の増減額（△は減少）	△921	3,424
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△390	△417
その他の負債の増減額（△は減少）	△401	172
その他	△22	56
小計	6,176	7,577
利息及び配当金の受取額	205	200
法人税等の支払額	△3,571	△3,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,810	4,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△301
定期預金の払戻による収入	500	300
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,373	△19,304
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,726	18,892
金銭債権信託受益権の売却による収入	1,009	－
有形固定資産の取得による支出	△303	△240
有形固定資産の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	9	8
その他	△40	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,161	△1,207
自己株式の取得による支出	△898	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,060	△1,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△29	2,676
現金及び現金同等物の期首残高	12,444	12,414
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,414	※1 15,090

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１ 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数　　19社

主要な連結子会社

ショーボンド建設㈱

ショーボンド化学㈱

ショーボンドカップリング㈱

化工建設㈱

なお、当連結会計年度において下記５社を設立し、連結子会社としました。

新潟化工建設㈱

岡山化工建設㈱

埼玉化工建設㈱

保全技術東日本㈱

保全技術西日本㈱

２ 持分法の適用に関する事項

当社は関連会社を有していないため、該当する事項はありません。

３ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

４ 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は　移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産

総平均法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産除く)

建物（建物附属設備除く）

a　平成10年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっています。

b　平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの

旧定額法によっています。

c　平成19年４月１日以降に取得したもの

定額法によっています。

建物以外

a　平成19年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっています。

b　平成19年４月１日以降に取得したもの

定率法によっています。

なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(ロ)無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっています。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっています。

(ハ)繰延資産

創立費については、支出時に全額費用処理する方法を採用しています。

(ニ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しています。

(ニ)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事の損失見込額を計上しています。

(ホ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。

(ヘ)役員退職慰労引当金

連結子会社の一部について、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

（７）表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資有価証券売却益」19百万円、「その他」28百万円として組み替えています。

（８）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しています。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　その他のたな卸資産の内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
商品及び製品	549百万円	450百万円
仕掛品	78百万円	60百万円
原材料及び貯蔵品	52百万円	47百万円
計	680百万円	558百万円

※２　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
8,166百万円	8,360百万円

※３　当社子会社のショーボンド建設㈱は、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年３月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法(平成３年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日　　平成12年６月30日

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,332百万円	△2,440百万円

※４　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
受取手形	―	163百万円
支払手形	―	1,261百万円

５　当社子会社のショーボンド建設㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行とシンジケート方式にて総額30億円のコミットメントライン契約を締結しています。なお、当連結会計年度末において当該契約に基づく資金調達は実行していません。

（連結損益計算書関係）

※１ 前連結会計年度（自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、27百万円です。

当連結会計年度（自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、181百万円です。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次の通りです。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
役員報酬及び従業員給料手当	1,459百万円	1,553百万円
役員賞与引当金繰入額	35百万円	105百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	8百万円
災害損失引当金繰入額	12百万円	―
貸倒引当金繰入額	―	△73百万円

※３　前連結会計年度（自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
一般管理費に含まれる研究開発費は、289百万円です。

当連結会計年度（自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
一般管理費に含まれる研究開発費は、306百万円です。

※４　固定資産売却益の内容は次の通りです。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	―
計	0百万円	0百万円

※５　固定資産除却損の内容は次の通りです。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
建物及び構築物	4百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
計	7百万円	14百万円

※６　減損損失

前連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	金額
福岡県北九州市	遊休資産	建物	31百万円

上記資産は遊休資産であり、今後使用見込のないことが当連結会計年度にて確定したため、減損損失を特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しています。また、遊休資産及は個別物件単位でグルーピングしています。

正味売却価額の算定方法

北九州市（建物）・・・不動産仲介会社による鑑定評価額

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

１ 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	29,102,590	―	―	29,102,590

２ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,703,512	482,830	―	2,186,342

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　　482,500株

単元未満株式の買取による増加　　330株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年９月28日定時株主総会	普通株式	616	22.50	平成22年６月30日	平成22年９月29日
平成23年２月10日取締役会	普通株式	547	20.00	平成22年12月31日	平成23年３月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年９月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	672	25.00	平成23年６月30日	平成23年９月29日

（注）配当金の内訳　特別配当２円00銭

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	29,102,590	―	―	29,102,590

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,186,342	229	―	2,186,571

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加　　229 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年９月28日定時株主総会	普通株式	672	25.00	平成23年６月30日	平成23年９月29日
平成24年２月10日取締役会	普通株式	538	20.00	平成23年12月31日	平成24年３月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年９月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	30.00	平成24年６月30日	平成24年９月28日

（注）配当金の内訳　特別配当４円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
現金預金勘定	7,310百万円	8,682百万円
有価証券勘定	11,970百万円	12,916百万円
計	19,280百万円	21,598百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△300百万円	△301百万円
取得日から償還日までの期間が３か月を超える債券等	△6,565百万円	△6,205百万円
現金及び現金同等物	12,414百万円	15,090百万円

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年６月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	494	271	223
②債券			
社債	3,538	3,098	440
③その他	11	10	0
小計	4,044	3,379	664
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,551	1,802	△251
②債券			
社債	11,146	11,151	△5
③その他	4,218	4,434	△216
小計	16,915	17,388	△473
合計	20,959	20,768	191

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額３百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成24年６月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	923	613	310
②債券			
社債	5,230	4,809	421
③その他	10	10	0
小計	6,164	5,433	731
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,155	1,316	△160
②債券			
社債	7,991	7,998	△6
③その他	7,586	7,899	△313
小計	16,733	17,214	△480
合計	22,898	22,647	251

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	179	19	12
その他	2,122	―	407
合計	2,301	19	420

当連結会計年度(自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	30	27	―

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損143百万円を計上しています。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社のショーボンド建設㈱において退職給付信託を設定しています。

上記制度のほか、当社グループは総合設立型の厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

①制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
年金資産の額（百万円）	77,362	74,859
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	112,083	109,730
差引額（百万円）	△34,721	△34,870

②制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度　5.01%（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
当連結会計年度　4.92%（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度△14,146百万円、当連結会計年度△13,985百万円）、繰越不足金（前連結会計年度△8,911百万円、当連結会計年度△13,956百万円）及び資産評価調整加算額（前連結会計年度△11,663百万円、当連結会計年度△6,928百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
イ　退職給付債務（百万円）	△4,804	△5,183
ロ　年金資産（退職給付信託を含む）（百万円）	3,474	3,419
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）（百万円）	△1,329	△1,763
ニ　未認識数理計算上の差異（百万円）	50	268
ホ　未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	―	―
ヘ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）（百万円）	△1,279	△1,495
ト　前払年金費用（百万円）	―	―
チ　退職給付引当金（ヘ－ト）（百万円）	△1,279	△1,495

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
イ　勤務費用（百万円）	293	284
ロ　利息費用（百万円）	97	96
ハ　期待運用収益（百万円）	△34	△34
ニ　数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	119	170
ホ　過去勤務債務の費用処理額（百万円）	―	―
ヘ　小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）（百万円）	477	516
ト　総合設立型厚生年金基金拠出額（会社負担額）（百万円）	187	196
チ　退職給付費用（ヘ＋ト）（百万円）	664	712

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ　退職給付見込額の期間配分方法　　期間定額基準

ロ　割引率

前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
2.0％	1.14％

ハ　期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
1.0％	1.0％

ニ　数理計算上の差異の処理年数　　５年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしています。）

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
①流動資産		
未払事業税	146百万円	111百万円
貸倒引当金	10　〃	5　〃
完成工事補償引当金	12　〃	8　〃
工事損失引当金	11　〃	79　〃
繰越欠損金	13　〃	7　〃
その他	16　〃	16　〃
計	210百万円	229百万円
②固定資産		
貸倒引当金	46百万円	17百万円
退職給付引当金	522　〃	542　〃
退職給付信託	291　〃	256　〃
長期未払金	101　〃	87　〃
投資有価証券評価損	398　〃	422　〃
減損損失	102　〃	89　〃
会員権評価損	41　〃	33　〃
その他	61　〃	62　〃
計	1,565百万円	1,511百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△78　〃	△93　〃
計	1,487百万円	1,417百万円
繰延税金資産合計	1,698百万円	1,647百万円

（繰延税金負債）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
①固定負債		
その他有価証券評価差額金	△78百万円	△93百万円
その他	△0百万円	△0百万円
計	△78百万円	△93百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	78　〃	△93　〃
計	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△0百万円	△0百万円
差引：繰延税金資産純額	1,697百万円	1,646百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年７月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年７月１日から平成27年６月30日までのものは38.0%に、平成27年７月１日以降のものについては35.7%にそれぞれ変更されています。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が183百万円、土地再評価に係る繰延税金負債が56百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が193百万円、土地再評価差額金が56百万円、それぞれ増加しています。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設」を報告セグメントとしています。

「国内建設」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	計	調整額（注）２	合計
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	45,885	1,545	47,430	―	47,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	3,051	3,064	△3,064	―
計	45,897	4,597	50,494	△3,064	47,430
セグメント利益	7,180	469	7,649	14	7,664
その他の項目					
減価償却費	323	54	378	―	378

(注)１．「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

（単位：百万円）

	金　額
セグメント間取引消去によるもの	180
セグメントに配分していない全社費用(注)	△146
その他の調整額	△19

（注）グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

４．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

当連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	計	調整額（注）２	合計
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	42,931	1,437	44,368	―	44,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2,642	2,642	△2,642	―
計	42,931	4,080	47,011	△2,642	44,368
セグメント利益	6,077	431	6,509	23	6,532
その他の項目					
減価償却費	300	58	358	―	358

(注)１．「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

（単位：百万円）

	金　額
セグメント間取引消去によるもの	166
セグメントに配分していない全社費用(注)	△140
その他の調整額	△3

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

４．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

２ 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

３ 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,618	国内建設

当連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

２ 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

３ 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,671	国内建設

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分していません。当該減損損失は31百万円です。

当連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり純資産額	1,680円22銭	1,775円96銭
１株当たり当期純利益	175円77銭	136円99銭

（注）　１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	45,225	47,801
普通株式に係る純資産額（百万円）	45,225	47,801
差額の主な内訳（百万円）	―	―
普通株式の発行済株式数（千株）	29,102	29,102
普通株式の自己株式数（千株）	2,186	2,186
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	26,916	26,916

３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	4,784	3,687
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,784	3,687
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,217	26,916

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10	316
繰延税金資産	10	2
未収還付法人税等	664	316
その他	12	1
流動資産合計	698	637
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	40,083	40,083
繰延税金資産	－	8
投資その他の資産合計	40,083	40,092
固定資産合計	40,083	40,092
資産合計	40,781	40,729
負債の部		
流動負債		
未払金	14	－
その他	13	15
流動負債合計	27	15
固定負債		
長期借入金	429	－
固定負債合計	429	－
負債合計	456	15
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	34,584	34,584
資本剰余金合計	35,834	35,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,232	3,623
利益剰余金合計	3,232	3,623
自己株式	△3,742	△3,743
株主資本合計	40,324	40,714
純資産合計	40,324	40,714
負債純資産合計	40,781	40,729

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
営業収益		
受取配当金	3,331	1,590
経営管理料	144	144
営業収入合計	3,475	1,734
営業費用		
役員報酬	56	53
従業員給料手当	30	30
支払手数料	30	31
その他	29	25
営業費用合計	146	140
営業利益	3,328	1,594
営業外収益		
受取利息	0	6
その他	0	2
営業外収益合計	0	8
営業外費用		
支払利息	15	1
その他	0	0
営業外費用合計	15	1
経常利益	3,313	1,601
税引前当期純利益	3,313	1,601
法人税、住民税及び事業税	△1	1
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	△2	0
当期純利益	3,316	1,601

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,250	1,250
その他資本剰余金		
当期首残高	34,895	34,584
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△311	－
当期変動額合計	△311	－
当期末残高	34,584	34,584
資本剰余金合計		
当期首残高	36,145	35,834
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△311	－
当期変動額合計	△311	－
当期末残高	35,834	35,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,081	3,232
当期変動額		
剰余金の配当	△1,164	△1,211
当期純利益	3,316	1,601
当期変動額合計	2,151	390
当期末残高	3,232	3,623
利益剰余金合計		
当期首残高	1,081	3,232
当期変動額		
剰余金の配当	△1,164	△1,211
当期純利益	3,316	1,601
当期変動額合計	2,151	390
当期末残高	3,232	3,623

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
自己株式		
当期首残高	△2,844	△3,742
当期変動額		
自己株式の取得	△898	△0
当期変動額合計	△898	△0
当期末残高	△3,742	△3,743
株主資本合計		
当期首残高	39,382	40,324
当期変動額		
剰余金の配当	△1,164	△1,211
当期純利益	3,316	1,601
自己株式の取得	△898	△0
分割型の会社分割による減少	△311	－
当期変動額合計	942	389
当期末残高	40,324	40,714
純資産合計		
当期首残高	39,382	40,324
当期変動額		
剰余金の配当	△1,164	△1,211
当期純利益	3,316	1,601
自己株式の取得	△898	△0
分割型の会社分割による減少	△311	－
当期変動額合計	942	389
当期末残高	40,324	40,714

６．その他

（役員の異動）

当社役員の異動（平成２４年９月２７日付）

新任候補

取　締　役　　岸本　達也　　（現　ショーボンド建設㈱専務取締役）